

第1章 計画の基本的な考え方

1-1. 計画策定の背景

新居浜市は、元禄4年(1691年)の別子銅山開坑によって繁栄し、現在では、沿岸地帯に住友関連企業の工場群が立地し、四国屈指の臨海工業都市を形成しています。昭和12年(1937年)には、新居浜、金子、高津の3か町村が合併し、人口約3万2千人の市制を施行しました。その後、周辺町村と合併を重ね都市規模を拡大し、平成15年(2003年)には、別子銅山という文化的歴史的背景を共有した別子山村と合併し、人口約12万人の都市として発展しました。

しかし、少子高齢化が急速に進行する中、新居浜市においても他の地方自治体と同様に、定住人口の減少という問題が顕在化しており、市の人口は昭和55年(1980年)をピークに減少を続け、今後もこの傾向は続くものと予測されています。

新居浜市は、工業都市として発展してきた経緯から、第二次産業中心の産業構造を形成しており、市内総生産における観光関連産業の割合が低い現状にあります。しかし、今後、少子高齢化、人口減少が進行する中、持続的な地域経済の発展を目指すためには、強みである第二次産業に加え、サービス業を中心とした観光関連産業にも強みを持つことが求められています。

また、新居浜市は「別子銅山の近代化産業遺産」や「新居浜太鼓祭り」などの伝統文化行事といった素晴らしい地域資源に恵まれており、これらの地域資源を活用した観光振興に取り組むことは、市民の新居浜市に対する誇りや愛着(シビックプライド)の醸成にも繋がっていきます。

一方、国においては、人口減少問題を克服し、活力ある地域経済を実現するため、様々な地方創生への取り組みを推進しています。とりわけ「観光」は、その高い経済波及効果から、地方創生の切り札として位置づけられ、「明日の日本を支える観光ビジョン」、「観光立国推進基本計画」など、観光立国の実現に向けた各種施策を強力に推進しています。

このようなことから、新居浜市では観光振興を今後の重要な施策と捉え、様々な調査、分析の結果から、新居浜市の地域資源の魅力や課題を洗い出し、観光振興の目指すべき姿を定めた「新居浜市観光振興計画」を策定します。

1-2. 計画の位置付け

新居浜市では、平成23年(2011年)に策定し、新居浜市のまちづくりの方向性を定めた「第五次新居浜市長期総合計画」に掲げる将来都市像「一あかがねのまち、笑顔輝く一産業・環境共生都市」の実現に向け、その施策である「観光・物産の振興」や、平成27年(2015年)に策定した「新居浜市総合戦略」の基本目標である「定住人口・交流人口の拡大」を具体化するため、今後10年間における観光振興の方向性や基本戦略、さらには、基本戦略に基づく具体的施策を定める計画として策定します。

1-3. 計画期間

本計画は、平成 30 年度(2018 年度)からの 10 年間を計画期間とします。なお、社会経済情勢等の変化に対応するため、中間年に見直しを行います。



